

令和7年度全建賞 推 薦 調 書
インフラ整備の事業又は施策の部(インフラの部)

実施機関名（主事業の実施機関名）	竹原市
ふ り が な	まちづくりと いったいてきにすすめる ぼうさいきよてんがたちょうしゃのせいび
1. 事業(施策)の名称	まちづくりと一体的に進める防災拠点型庁舎の整備
2. 事業(施策)実施期間(和暦)	令和4年4月 ～ 令和6年 11 月
災害枠で推薦の場合	(災害発生日) 年 月 日 (災害名)
3. 事業費(工事費)	2,970百万円
4. キーワード	防災機能強化、にぎわいの創出、まちづくりの一体整備
5. 事業概要	新庁舎は、遊休施設の解消を図り、庁舎活用によるにぎわいの創出を実現し、まちづくりと一体的に進める防災拠点型庁舎を整備し、その多様な活用を通じて、防災拠点、行政サービス、市民活動、そして子どもたちの教育の場という複数の顔を持ち、地域社会を支える「新たなシンボル」として確固たる地位を築いている。

6. アピールする事業又は施策の「手段」と「秀でた成果」		
ハード or ソフトの分類 :該当する方に○印	① ハード面 に秀でた事業	② ソフト面 に秀でた取組
アピールする 1)「手段」	(a)事業連携 (c)既往技術の創意工夫、活用	() ()
アピールする 2)「秀でた成果」	(a)当該事業による本来目的の効果 (b)コストの縮減 (f)地域の活性化 (g)バリアフリーユニバーサルデザインの実現	() () () ()

7. 特にアピールしたい点
防災機能の強化と中心市街地の賑わいの創出を実現 新庁舎は、その多様な活用を通じて、防災拠点、行政サービス、市民活動、そして子どもたちの教育の場という複数の顔を持ち、地域社会を支える「新たなシンボル」として確固たる地位を築いている。 (1)非常時の業務継続を想定した防災力強化 災害発生時においても庁舎機能の維持と迅速な指揮命令系統の確立が可能となり、市民の安心安全を守る拠点として整備した。また、大規模地震や風水害を想定した災害対策本部運営訓練等を実施し、庁舎の防災拠点としての機能強化を図っている。 (2)合理的な施設配置計画(1階スペースの有効活用) 1 階スペースの複合利用による利便性の向上や活用促進を図るとともに、会議内容に応じたフレキシブルなレイアウト変更により、効率的かつ機能的な空間を実現した。庁舎が単なる行政手続きの場に留まらず、市民活動の受け皿となり、「賑わいの創出」という新たな価値を生み出している。 (3)様々な利用者に配慮したユニバーサルデザイン 視覚的にわかりやすいピクトサインの導入に加え、高齢者や視覚障がい者に配慮した音声誘導を整備し、誰もが安心して利用できる空間を実現した。小学生対象に庁舎のユニバーサルデザインを学習し、地域の課題を積極的に発見するきっかけとなり、今後のまちづくりを担う市民としての意識醸成に寄与している。

8. 事業を代表する写真及びキャプション

竹原市役所新庁舎について

令和7年1月6日 開庁



〒725-8666
竹原市中央五丁目6番28号
Tel 0846-22-7719 (代表)

■建築概要

敷地面積：4,907.81㎡
建築面積：2,210.53㎡
延床面積：8,458.88㎡
建築構造：鉄骨鉄筋コンクリート造（高層棟）
鉄筋コンクリート造（低層棟）
鉄骨造（増築部）
規模：地上6階地下1階
建築設備
電気：高圧受電6.6kVA
非常用発電設備300kVA
太陽光発電設備8.3kW
給排水：受水槽43㎡
高架水槽13.8㎡
緊急排水槽
空調：ヒートポンプパッケージエアコン
昇降機：15人乗（B1～6F）
11人乗（1F～2F）各1基
駐車場：44台（うち車椅子用2台）

■設計・施工概要

設計期間：令和4年4月～令和5年3月
工事期間：令和5年7月～令和6年11月
工事費：29.7億円
設計：楠村田相互設計
施工：安藤・間・大之木建設・創建ホーム
特定建設工事共同企業体

9. 事業内容・添付資料〔特徴を示す写真、諸元(位置図、標準断面図、施策のフローチャート、P Iの方法 等)〕

フロアマップ

2F

市民課
地域づくり課
税務課
会計課
法務局登記証明
コーナー
地域支えあい
推進課
社会福祉協議会
まるごと福祉相
談窓口
相談室



4F

産業振興課
建設課
都市整備課
企画政策課
(公共施設再
整備担当)
会議室
相談室



6F

議事事務局
委員会室
正副議長室
議員控室
選挙管理委員
会事務局
監査委員事務局
公平委員会事務
局



1F

エントランス
議場（多目的
ホール）
会議室
相談室



開庁時出入口
(駐車場側)

3F

総務課
企画政策課
市長室(公室)
副市長室
危機管理課
財政課
大会議室



5F

教育委員会
総務学事課
文化生涯学習課
教育長室
教育委員会室
企画政策課
(情報政策係
DX推進担当)
作業室



9. 事業内容・添付資料〔特徴を示す写真、諸元(位置図、標準断面図、施策のフローチャート、P Iの方法 等)〕

(1) 非常時の業務継続を想定した防災力強化

津波対策及び洪水対策は、駐車場を嵩上げするとともに既存建物の改修工事特有の技術的制約があるため、浸水対策を施したエントランスホールを増築し建物の防災機能の強化を図った。また、浸水対策と防災機能の確保する目的で行政機能を2階以上に配置、3階には市長室、危機管理課、災害対策本部(大会議室)など、災害時の指揮系統を担う部署を同一フロアに配置した。災害発生時の情報共有と意思決定の迅速化により、災害対応拠点としての実効的な機能強化をした。

さらに、南海トラフなどの巨大地震を想定した際、高層棟と低層棟が衝突するリスクを軽減するため、高層棟に制震ブレースを新設した。災害時における行政機能の72時間継続(BCP)を確実にするため、浸水リスクを回避する目的で非常用発電機と受水槽設備を上層階に設置、災害時に使用する汚水の排水先として緊急排水槽を整備し、外部からのライフラインが途絶した状況下においても、72時間にわたり行政機能が継続でき、市民の安心安全を守る拠点として防災機能強化を図った。

【運用後の効果】

災害時に行政機能を維持できるよう、大規模地震や風水害を想定した「災害対策本部運営訓練」、国や県、全国の自治体からの人的・物的支援を円滑に受け入れるための「受援訓練」を実施し、庁舎の防災拠点としての機能強化を図っている。

(2) 合理的な施設配置計画(1階スペースの有効活用)

新庁舎では、1階に会議室や多目的型ホール(議会)を集約し、市民の利便性を向上させている。会議室には、規模に応じてレイアウトを変更可能なフレキシブル型の間仕切りを採用しており、大小様々な会議に対応可能な計画とした。加えて、議場を1階に配置し、多目的な利用が可能なフラット型ホールとすることで、議会が市民の目に触れる機会を増やすとともに、閉会時では多様な用途に利用できる計画とした。

さらに、多くの市民が利用する2階市民窓口との動線を分離することで、1階でイベント開催する際でも混雑を緩和する計画を実現した。1階スペースの複合利用による活用促進を図るとともに、会議内容に応じたフレキシブルなレイアウト変更により、稼働率を最大限に引き上げ、限られた面積の中で効率的かつ機能的な空間を実現した。

【運用後の効果】

議会が閉会されている期間中は、多目的型ホールがギャラリーや行政による大規模説明会など、多様な用途で活用されています。庁舎が単なる行政手続きの場に留まらず、市民活動の受け皿となり、「にぎわいの創出」という新たな価値を生み出しています。

(3) 様々な利用者に配慮したユニバーサルデザイン

2階には利用頻度の高い窓口を集約配置し、全ての市民が安心して利用できる空間を目指し、ユニバーサルデザインを徹底した。高齢者や障害者、初めての来庁者への配慮として、各課を大きな番号と色分けで表示し、市民の目的に合わせた業務内容を表記したサインを整備するとともに、音声誘導装置を設置し、誰もが迷わず円滑に目的地へたどり着けるよう工夫した。さらに、高層棟と低層棟の間における市民の動線を向上させるため、両棟をつなぐ新たな廊下を整備し、フロア内の回遊性を高めることで市民の利便性向上を図った。

施設内には、多様な利用者を想定して各階に多目的トイレを設置した。これにより、車椅子利用者や乳幼児連れの親や、高齢者が快適に利用できる環境を提供している。また、利用頻度が高い1階と2階には授乳室やおむつ交換台を設置し子ども連れの親への配慮も充実させた。



(3階大会議室で開催した 災害対応訓練の様子)



(多目的に利用できる議場)



(閉会中 ギャラリーとし利用)



(小学生対象のユニバーサルデザイン学習会)

また、より良い職場環境を整備するため、自然光を確保する必要があることから、南側に配置された居室の間仕切り壁に全面ガラス型パーテーションを多く採用した。これにより、北側に配置された執務室への採光性を確保しながら遮音性も保ち、開放感のある職場環境を実現した。

こうしたユニバーサルデザインの実現と快適な職場環境の整備により、市民と職員の双方が安心して利用できる空間を実現した。

【運用後の効果】

導入されたユニバーサルデザインの工夫を活かした啓発活動として、小学生を対象に庁舎のユニバーサルデザインについての学習会を実施しました。子どもたちは、庁舎内の設備を実際に体験することで、単に施設の機能を知るにとどまらず、地域のユニバーサルデザインについて深く考えるきっかけとなっています。自分たちの身の回りにある課題を積極的に発見する機会につながり、今後のまちづくりを担う市民としてのユニバーサルデザイン意識の醸成にも寄与しています。

新庁舎の特長

浸水対策と防災機能の確保のため、2階以上に行政機能を配置しており、市民利用の多い窓口を2階に設けました。

1階の議場や会議室は、行政利用がない時に市民の皆様にもご利用いただけるようにしています。



2階窓口①

各課を番号と色分けした案内板



2階窓口②

様々な利用者を想定した低床設計の受付



3階大会議室

災害時には災害対策本部として利用



1階エントランス

エントランスから市民窓口(2階)まで
奥はエレベーター、左は会議スペース



1階会議室

大小様々な会議に対応できる
フレキシブル型の間仕切り



1階議場

閉会時には多目的ホールとして利用

主な防災機能

地震による揺れ、津波や洪水による浸水に対応できるよう、耐震性能の強化と地盤レベルの高上げ、機械設備の上階設置を行っており、災害時でも防災拠点機能を確保できるよう対策しています。



2階受電設備

浸水対策のため、建物2階に受電設備(キュービクル)を設置しています。



3階発電設備

低層棟3階(屋外)に、非常用の発電設備を設置しており、停電時に72時間運転が可能です。



駐車場・エントランス

浸水対策のため、駐車場とエントランスをGL+1.2mに高上げています。



制振ブレース

建物壁面内に制振ブレースを設置し、今後想定される巨大地震にも耐えられるよう補強しています。

全体配置図

